

第2期 中間事業報告書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第2期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出は電気機器の減少で伸び悩んだものの、個人消費や設備投資などの内需は堅調に推移し、前年度後半からの踊り場を脱却した模様となりました。一方で、原油、原材料価格の高騰が続いたことによる企業収益の圧迫、金利上昇などのマイナス要因は依然として懸念され、今後も大幅な需要の増加は見込めない状況にあります。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、第1期の業績を背景とした「構造改革計画」を策定、実行しており、統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取り組みを推進しております。

なお、本年4月1日には産業電池製造事業の再編を実施し、これにより当初予定していた事業再編は、すべて完了いたしました。

当中間期の連結売上高は、主として海外子会社における、原材料価格の高騰への対策としての販売価格の改定を中心とした売上増などがあり、1,125億53百万円と、前中間期に比べ12億75百万円(1.1%)の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定効果の浸透によって調達コスト上昇の一部を吸収しました。加えて、経費においては人件費の削減、調達力強化、重複費用の排除などのシナジー効果が徐々に現われました。これらの結果、当中間期の連結営業損失は7億8百万円(前中間期は23億45百万円の損失)、連結経常損失は8億94百万円(前中間期は30億20百万円の損失)となりました。

また、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や減損

損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上しました結果、連結中間純利益は5億56百万円(前中間期は100億52百万円の損失)となりました。

一方、当中間期の単独決算につきましては、売上高32億12百万円、営業利益14億92百万円、経常利益18億円、中間純利益12億32百万円となりました。

なお、当中間期の利益配当につきましては、当社単体ならびに連結業績の動向を踏まえて総合的に勘案し、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきます。

今後の見通しにつきましては、平成17年度後半以降のわが国経済は、設備投資、輸出、個人消費いずれも大幅な増加は期待できず減速感が漂うものの、底堅く増加傾向で推移するものと見込まれますが、原油価格の急上昇による企業収益の悪化、インフレ懸念による金利上昇などがリスク要因として考えられ、経営環境への影響が懸念される状況にあります。

このような中で、当社グループは総力を挙げて「構造改革計画」に取り組み、強固な企業グループ体質を構築して、経営統合効果を早期かつ最大限に実現するべく努力してまいります。

引き続き株主の皆様にはご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



取締役会長
村上 晨 一郎



取締役社長
大坪 愛 雄

補修用自動車用バッテリー主要9シリーズで新ブランドを立ち上げ

当社グループの(株)ジーエス・ユアサ バッテリーは補修用自動車用バッテリーの「Tristar (トライスター) シリーズ」など一般乗用車向けと業務用車向けの主要9シリーズで新ブランド「GS YUASA」を立ち上げ、平成17年7月から順次発売いたしました。

使用環境の異なる一般乗用車向けと、深い充放電や振動など厳しい使用環境の

業務用車向けに区別。ユーザーの使用条件に最適な商品を提案することで長寿命化を実現し、突然のバッテリー上がりなどトラブルの減少を図りました。

安全面での装備の充実を図り、高性能や長寿命といった性能面の充実とともに、「補水の不要な二重蓋タイプ」など独自の付加価値を提案。再生材料の積極的な採用や環境負荷の少ない包装の実現など、より環境に配慮した設計となっています。



一般乗用車向けバッテリー



業務用車向けバッテリー

米ボーイング社の次世代主力旅客機「787」向けリチウムイオン電池システムを受注

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションは、米ボーイング社の次世代主力旅客機「787」の電力変換システムに搭載されるリチウムイオン電池をフランスのタレス社から受注いたしました。リチウムイオン電池技術が民間航空機用で採用されるのは世界初であり、タレス社と数百億円規模の長期供給契約を交わしました。

タレス社はジーエス・ユアサ

グループが開発したリチウムイオン電池のメンテナンスフリー性と長寿命が航空会社の運行コストの軽減と安全性の向上につながる技術であると高く評価し、長期供給契約の締結に至りました。

今回契約したリチウムイオン電池は補助動力ユニットの始動と非常時のバックアップ用途に使用され、機内の電力供給に大変重要な役割を果たします。契約の第1段階として、平成17年に試作品を、平成19年から量産品を納入いたします。

屋外交流無停電電源装置(UPS)「CAVSTARシリーズ」を新発売

当社グループの(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、防災カメラなど屋外機器のバックアップに最適な交流無停電電源装置(UPS)「CAVSTAR(キャプスター)シリーズ」を平成17年9月に発売いたしました。

大規模な災害の発生時には、初期段階の状況把握とその対応が重要であり、本商品は屋外に設置されている防災機器の電源をバックアップする製品の開発をコンセプトに、屋外設置向け電源装置の豊富な経験と実績に基づいて開発したものです。

入出力が単相100Vで定

格負荷容量が1kVAと、汎用性が高く、使いやすい仕様となっています。

エンジン発電機と違って可動部分がなく、高い給電信頼性が確保されます。エンジン発電機と比較して、点検や部品交換の頻度が少ないことも大きな特長です。燃料の運搬や保管の心配も不要で、排ガスの懸念もないため、環境に配慮したクリーンな電源であるといえます。



中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(248,945)	(負債の部)	(177,902)
流動資産	114,580	流動負債	98,972
現金および預金	8,013	支払手形および買掛金	24,659
受取手形および売掛金	56,805	短期借入金	36,417
有価証券	30	コマーシャルペーパー	69
たな卸資産	38,679	未払金	19,375
繰延税金資産	3,653	未払法人税等	3,368
その他	7,747	繰延税金負債	1
貸倒引当金	△350	その他	15,080
固定資産	134,313	固定負債	78,929
有形固定資産	90,093	社債	10,000
無形固定資産	3,579	長期借入金	42,127
投資その他の資産	40,640	繰延税金負債	5,552
繰延資産	52	再評価に係る繰延税金負債	6,275
		退職給付引当金	4,900
		役員退職慰労引当金	471
		その他	9,601
		(少数株主持分)	(4,265)
		(資本の部)	(66,778)
		資本金	15,000
		資本剰余金	36,844
		利益剰余金	390
		土地再評価差額金	9,190
		その他有価証券評価差額金	7,272
		為替換算調整勘定	△1,840
		自己株式	△79
資産合計	248,945	負債、少数株主持分および資本合計	248,945

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

114,471百万円

中間連結損益計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科		目	金額		
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益		112,553	
		営業費用	89,155		
		売上原価 販売費および一般管理費	24,105	113,261	
		営業損失		708	
	営業外 損益の部	営業外収益	受取利息および配当金	348	
			持分法による投資利益	588	
			その他	603	1,540
		営業外費用	支払利息	1,069	
			為替差損 その他	78 578	1,726
		経常損失		894	
特別 損益の部	特別利益	固定資産売却益	3,277		
		投資有価証券売却益	6,228		
		匿名組合事業清算益	2,423		
		その他	304	12,232	
	特別損失	固定資産除売却損	146		
		投資有価証券売却損	376		
		投資有価証券評価損	16		
		減損損失	605		
		希望退職費用	5,192		
		高槻事業所跡地再開発関係費用	2,110		
		事業再編費用	121		
		その他	1,429	9,999	
			税金等調整前中間純利益		1,338
			法人税、住民税および事業税	3,384	
			法人税等調整額	△2,718	666
	少数株主利益		115		
	中間純利益		556		

(注) 1株当たり中間純利益

1円57銭

(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書とも金額に)
 ついては百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単独貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(156,900)	(負債の部)	(78,400)
流動資産	75,398	流動負債	40,204
現金および預金	93	支払手形	8,647
売掛金	2,475	短期借入金	13,734
たな卸資産	187	1年以内返済予定の長期借入金	6,098
繰延税金資産	98	未払金	11,312
関係会社短期貸付金	62,821	未払法人税等	201
未収入金	9,468	その他	209
その他	253	固定負債	38,196
固定資産	81,449	社債	5,000
有形固定資産	1,061	長期借入金	33,068
無形固定資産	128	役員退職慰労引当金	127
投資その他の資産	80,259	(資本の部)	(78,499)
繰延資産	52	資本金	15,000
資産合計	156,900	資本剰余金	61,326
		資本準備金	61,326
		利益剰余金	2,214
		中間未処分利益	2,214
		自己株式	△41
		負債および資本合計	156,900

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

3,534百万円

中間単独損益計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科		目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		3,212
		営業費用		
		一般管理費		1,719
		営業利益		1,492
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	688	
その他の		161	850	
営業外費用				
	支払利息	402		
	その他の	139	542	
	経常利益		1,800	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	0		
	関係会社株式評価損	62		
	事業再編費用	65		
	減損損失	6	133	
税引前中間純利益				1,666
法人税、住民税および事業税			345	
法人税等調整額			88	433
中間純利益				1,232
前期繰越利益				982
中間未処分利益				2,214

(注) 1株当たり中間純利益

3円47銭

(中間単独貸借対照表、中間単独損益計算書とも金額に)
 ついては百万円未満を切り捨てて表示しています。

中長期経営戦略

当社グループは、「革新と成長」を経営の基本理念とし、次の3点を基軸にグローバル企業としての企業価値の最大化をめざします。

1. 国際競争力の強化

当社グループは、保有する世界15カ国37拠点の工場を最大活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業をめざします。

2. 次世代技術の開発

近年は、環境、エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループはその技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応じてまいります。

3. 経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減します。そして、厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現します。

構造改革計画

当社グループは、厳しい局面を乗り切るため、下記の4項目を骨子とした「構造改革計画」を策定し、これを実行することにより統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復を実現いたします。

1. 経営体制の変革

事業横断的な委員会、プロジェクトを設置し、グループ経営の機動性を高め、製販一体型への事業組織再編成、グループ事業の経営管理の強化を図ります。

2. 事業構造の改革

徹底した事業の見直しを図り、不採算事業の縮小と再建、基幹事業の立て直し、市場拡大が期待される中国、インドなどの地域や新電池、新技術事業分野への経営資源投入など、事業の選択と集中を図ります。

3. 総コストの削減

生産性の向上や原価、人件費、経費などあらゆるコストを再点検し削減を行ないます。

4. 財務体質の強化

資産の適正化を目的とした事業外資産の売却、売掛債権や不動産の流動化などによる資産の圧縮を行ない、グループ全体の有利子負債の削減、自己資本の充実を推し進め、確固たる経営基盤を築きます。

会社の概要

平成17年9月30日現在

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	150億円
従業員数	286名
発行済株式総数	355,539,621株
株主数	39,655名
本社所在地	【京都本社】 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話番号 (075)312-1211 【東京本社】 東京都港区芝公園二丁目11番1号 電話番号 (03)5402-5800
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

役員

平成17年9月30日現在

代表取締役会長	村 上 晨 一 郎
代表取締役社長	大 坪 愛 雄
代表取締役副社長	田 村 均
専務取締役	野 塔 毅
専務取締役	上 田 温 之
常務取締役	中 村 正 昭
常務取締役	前 野 秀 行
監査役（常勤）	矢 野 正 直
監査役（常勤）	楠 山 俊 輔
監査役（常勤）	植 村 茂 夫
監査役	藤 井 勲

株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話番号 (06) 6202-7361 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店

決算公告（貸借対照表および損益計算書）掲載の
ホームページアドレス
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kessan/index.html>